



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年8月9日
東

上場会社名 日本コンクリート工業株式会社 上場取引所
コード番号 5269 URL <https://www.ncic.co.jp/>
代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 塚本博
問合せ先責任者(役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 相田宜彦 (TEL) 03-3452-1025
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する四半期純利益 | |
|---------------|--------|------|------|-------|------|-------|------------------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2025年3月期第1四半期 | 12,958 | 2.5 | 388 | △11.0 | 681 | 6.8 | 315 | △8.6 |
| 2024年3月期第1四半期 | 12,644 | 20.3 | 436 | — | 638 | 307.7 | 344 | — |

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 104百万円(△92.2%) 2024年3月期第1四半期 1,328百万円(457.0%)

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|---------------|-----------------|----------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2025年3月期第1四半期 | 5.80 | — |
| 2024年3月期第1四半期 | 6.35 | — |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|---------------|--------|--------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 2025年3月期第1四半期 | 79,310 | 40,129 | 47.0 |
| 2024年3月期 | 81,995 | 40,395 | 45.7 |

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 37,288百万円 2024年3月期 37,506百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|--------------|--------|--------|--------|------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 2024年3月期 | — | 6.50 | — | 6.50 | 13.00 |
| 2025年3月期 | — | — | — | — | — |
| 2025年3月期(予想) | — | 6.50 | — | 6.50 | 13.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|-----------|--------|-----|-------|-------|-------|-------|-----------------|-------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 26,600 | 0.6 | 700 | △45.0 | 1,000 | △34.6 | 600 | △25.8 | 11.05 |
| 通期 | 57,000 | 6.2 | 2,400 | 32.8 | 2,800 | 24.8 | 1,600 | 160.5 | 29.47 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|------------|-------------|------------|-------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 2025年3月期1Q | 57,777,432株 | 2024年3月期 | 57,777,432株 |
| ② 期末自己株式数 | 2025年3月期1Q | 3,467,732株 | 2024年3月期 | 3,476,234株 |
| ③ 期中平均株式数（四半期累計） | 2025年3月期1Q | 54,303,323株 | 2024年3月期1Q | 54,293,671株 |

- ※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|----|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 3 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 3 |
| 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 | 4 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 4 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 6 |
| (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 8 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 8 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 8 |
| (会計方針の変更) | 8 |
| (追加情報) | 8 |
| (セグメント情報) | 9 |
| (キャッシュ・フロー計算書に関する注記) | 9 |
| (重要な後発事象) | 9 |
| [期中レビュー報告書] | 10 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における経済環境は、世界的な金融引締めに伴う影響や海外における経済政策の不確実性や地政学的リスクがあるものの、国内は雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな景気回復基調で推移しました。

一方、当社グループを取り巻く事業環境におきましては、コンクリートパイルの全国需要およびコンクリートポールの全国出荷量は前年同四半期比で若干減少しており、依然として厳しい事業環境が続いております。

このような状況の中、当社グループは、2024年5月に策定しました2024年中期経営計画で定めた重点課題に取り組んでまいりました。その結果、売上高は129億58百万円（前年同四半期比2.5%増）、営業利益は3億88百万円（前年同四半期比11.0%減）、経常利益は6億81百万円（前年同四半期比6.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億15百万円（前年同四半期比8.6%減）となりました。

各セグメントの概況は次のとおりであります。

①基礎事業

コンクリートパイル全国需要が前年同四半期比で若干減少するなか、当社グループにおいては出荷シェアを拡大し、売上高は67億63百万円（前年同四半期比8.4%増）となりました。

セグメント利益につきましては、適正価格の浸透や施工効率の向上等の取り組みを通して一層の利益確保に努めたことから、4億18百万円（前年同四半期比281.9%増）となりました。

②コンクリート二次製品事業

当事業のうち、ポール関連事業につきましては、コンクリートポールの全国出荷量が前年同四半期比で微減となるなか、当社グループの出荷量も若干減少し、売上高は36億86百万円（前年同四半期比2.7%減）となりました。

土木製品事業につきましては、リニア中央新幹線向け等RCセグメントの生産および検収は堅調に推移いたしましたが、前期旺盛であったPC一体壁大型案件の減少による売上剥落により、売上高は24億29百万円（前年同四半期比4.7%減）となりました。

これらの結果、コンクリート二次製品事業の売上高は61億16百万円（前年同四半期比3.5%減）となりました。セグメント利益につきましては、前述のPC一体壁大型案件売上剥落の影響等により、4億12百万円（前年同四半期比27.5%減）となりました。

③不動産・太陽光発電事業

安定的な賃貸料収入の計上、発電・売電を行っており、売上高は78百万円（前年同四半期比21.0%増）、セグメント利益は49百万円（前年同四半期比30.6%増）となりました。

今後の見通しにつきましては、足元は不安定な国際情勢やエネルギー・原材料価格・人件費の上昇に加えて2024年物流問題、建設工事における着工遅延や工期延長等のリスクは依然としてあり、当社グループにとっても引き続き厳しい経営環境が継続するものと予想されます。

一方で、中長期的には、激甚化・頻発化する自然災害への備え（防災・減災、災害復旧）に貢献する当社独自製品・工法のほか、建設業の就業者減少や2024年問題への課題解決としての生産性向上・省人化に資する高品質なプレキャストコンクリート製品に高い期待が持たれております。また、カーボンニュートラルの観点からも当社開発のCO₂固定化・利活用技術（CCUS）、グリーン製品（低炭素型コンクリート）へ引き続き高い関心を受けており、持続的成長の機会は多数あるものと考えております。

このような事業環境において、中期経営計画にて掲げた市場・顧客ニーズを事業・収益基盤の構築・拡大に取り組むとともに、足元は基礎事業における新工法やグリーン製品の拡販、ポール関連事業におけるエンジニアリング事業の拡大、土木製品事業におけるPC一体壁全国展開の更なる推進等を通して、更なる収益の拡大に取り組んでまいります。

当社グループは、今後も社会インフラ強靱化の一翼を担い、環境負荷を低減させる技術と商品群を提供することで社会に貢献してまいります。また、当社グループのシナジーを発揮し更なる成長を実現すべく努めるとともに、コーポレートガバナンスおよびサステナビリティへの取り組みを強化し、ステークホルダーみなさまのご期待に応えるべく持続的成長を実現し、企業価値の向上を目指してまいります。

(2) 財政状態に関する説明

当社グループは、売掛債権回収の早期化・製品在庫の適正化・効率的な設備投資戦略等により、総資産の圧縮を図り、ROAの向上を目指すこと及び、グループにおける資金・資産の効率化を図り、有利子負債を圧縮することを、財務方針としております。

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比（以下「前期末比」といいます。）26億85百万円減の793億10百万円となりました。

流動資産は前期末比25億72百万円減の338億44百万円、固定資産は前期末比1億12百万円減の454億65百万円となりました。

流動資産減少の主な要因は、現金及び預金の減少によるものであり、固定資産減少の主な要因は、投資有価証券の減少によるものであります。

負債合計は、前期末比24億19百万円減の391億80百万円となりました。

流動負債は前期末比19億19百万円減の249億68百万円、固定負債は前期末比4億99百万円減の142億12百万円となりました。

流動負債減少の主な要因は、未払法人税等の減少によるものであり、固定負債減少の主な要因は、長期借入金の減少によるものであります。

純資産合計は、前期末比2億66百万円減の401億29百万円となりました。

主な要因は、その他有価証券評価差額金の減少によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の45.7%から47.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の連結業績予想につきましては、2024年5月15日に発表いたしました業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2024年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日) |
|----------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 11,120,707 | 8,833,625 |
| 受取手形、売掛金及び契約資産 | 11,259,470 | 10,922,093 |
| 電子記録債権 | 2,925,147 | 2,943,454 |
| 商品及び製品 | 6,950,355 | 6,931,511 |
| 仕掛品 | 740,826 | 663,569 |
| 原材料及び貯蔵品 | 2,038,697 | 2,017,622 |
| 未成工事支出金 | 319,817 | 458,470 |
| その他 | 1,070,595 | 1,082,714 |
| 貸倒引当金 | △8,134 | △8,134 |
| 流動資産合計 | 36,417,483 | 33,844,926 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 土地 | 17,237,062 | 17,237,062 |
| その他(純額) | 9,051,028 | 9,224,355 |
| 有形固定資産合計 | 26,288,090 | 26,461,417 |
| 無形固定資産 | 881,242 | 899,453 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 14,547,526 | 14,301,391 |
| その他 | 3,992,230 | 3,936,553 |
| 貸倒引当金 | △130,861 | △133,160 |
| 投資その他の資産合計 | 18,408,895 | 18,104,784 |
| 固定資産合計 | 45,578,229 | 45,465,655 |
| 資産合計 | 81,995,712 | 79,310,582 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2024年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 5,285,032 | 4,827,298 |
| 電子記録債務 | 9,864,508 | 9,568,174 |
| 短期借入金 | 4,084,600 | 4,220,566 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 2,260,089 | 2,049,284 |
| 未払法人税等 | 945,725 | 141,396 |
| 引当金 | 717,594 | 453,065 |
| その他 | 3,730,222 | 3,708,418 |
| 流動負債合計 | 26,887,772 | 24,968,203 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 100,000 | 100,000 |
| 長期借入金 | 6,533,312 | 6,070,742 |
| 退職給付に係る負債 | 1,220,462 | 1,212,863 |
| その他 | 6,858,210 | 6,828,842 |
| 固定負債合計 | 14,711,984 | 14,212,447 |
| 負債合計 | 41,599,757 | 39,180,651 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 5,111,583 | 5,111,583 |
| 資本剰余金 | 3,858,899 | 3,936,336 |
| 利益剰余金 | 18,752,806 | 18,713,304 |
| 自己株式 | △1,009,783 | △1,005,552 |
| 株主資本合計 | 26,713,506 | 26,755,672 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 4,999,946 | 4,801,977 |
| 土地再評価差額金 | 5,312,368 | 5,312,368 |
| 為替換算調整勘定 | △138,068 | △173,505 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 618,394 | 591,601 |
| その他の包括利益累計額合計 | 10,792,641 | 10,532,441 |
| 非支配株主持分 | 2,889,807 | 2,841,816 |
| 純資産合計 | 40,395,955 | 40,129,931 |
| 負債純資産合計 | 81,995,712 | 79,310,582 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日) |
|------------------|---|---|
| 売上高 | 12,644,131 | 12,958,497 |
| 売上原価 | 10,488,255 | 10,725,123 |
| 売上総利益 | 2,155,875 | 2,233,374 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,719,664 | 1,844,970 |
| 営業利益 | 436,211 | 388,403 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 1,373 | 1,133 |
| 受取配当金 | 174,408 | 215,258 |
| 持分法による投資利益 | 71,438 | 59,574 |
| その他 | 42,732 | 70,910 |
| 営業外収益合計 | 289,952 | 346,876 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 17,496 | 18,793 |
| クレーム損害金 | 13,964 | — |
| 工場休止費用 | 28,753 | 11,798 |
| その他 | 27,555 | 22,808 |
| 営業外費用合計 | 87,769 | 53,399 |
| 経常利益 | 638,394 | 681,880 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 1,817 | 19,049 |
| 投資有価証券売却益 | 93,732 | — |
| 特別利益合計 | 95,549 | 19,049 |
| 特別損失 | | |
| システム障害対応費用 | 25,728 | — |
| 固定資産除却損 | 6,098 | 10,531 |
| 特別損失合計 | 31,826 | 10,531 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 702,117 | 690,399 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 233,912 | 163,840 |
| 法人税等調整額 | 91,791 | 162,682 |
| 法人税等合計 | 325,703 | 326,523 |
| 四半期純利益 | 376,414 | 363,875 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | 31,871 | 48,853 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 344,543 | 315,022 |

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日) |
|------------------|---|---|
| 四半期純利益 | 376,414 | 363,875 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 912,236 | △193,508 |
| 為替換算調整勘定 | 28,398 | △40,573 |
| 退職給付に係る調整額 | 7,329 | △27,368 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 4,187 | 1,594 |
| その他の包括利益合計 | 952,151 | △259,856 |
| 四半期包括利益 | 1,328,566 | 104,019 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 1,284,475 | 54,823 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 44,090 | 49,196 |

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1 配当金支払額

無配のため、該当事項はありません。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 2024年5月24日 取締役会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 355,279 | 6.50 | 2024年3月31日 | 2024年6月12日 |

(注) 2024年5月24日の取締役会の決議に基づく配当金の総額には、「役員報酬B I P (信託口)」に対する配当金873千円及び「株式給付型E S O P (信託口)」に対する配当金692千円を含んでおります。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

(1)取引の概要

当社は、2024年8月9日開催の取締役会において、当社の中長期的な業績の向上達成意欲と株主価値の増大への貢献意識を高めることを目的として、2015年8月より導入しております「役員報酬B I P信託」(以下「B I P信託」という。)および「株式付与E S O P信託」(以下「E S O P信託」という。)に対して、新たな対象期間を3事業年度(2025年3月31日で終了する事業年度から2027年3月31日で終了する事業年度まで)とするB I P信託およびE S O P信託の継続を決議し、期間延長の契約締結により再導入しております。

(2)信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当第1四半期連結会計期間の当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、B I P信託が42,566千円、133,086株、E S O P信託が32,375千円、99,368株であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 (注1) | 四半期連結損益 計算書計上額 (注2) |
|-------------------|-----------|------------------|-----------------|------------|-------------|---------------------------|
| | 基礎事業 | コンクリート 二次製品事業 | 不動産・太陽 光発電事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 6,241,231 | 6,337,791 | 65,108 | 12,644,131 | — | 12,644,131 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 139 | — | — | 139 | △139 | — |
| 計 | 6,241,371 | 6,337,791 | 65,108 | 12,644,271 | △139 | 12,644,131 |
| セグメント利益 | 109,628 | 569,343 | 38,136 | 717,108 | △280,897 | 436,211 |

(注) 1. セグメント利益の調整額は、主に全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 (注1) | 四半期連結損益 計算書計上額 (注2) |
|-------------------|-----------|------------------|-----------------|------------|-------------|---------------------------|
| | 基礎事業 | コンクリート 二次製品事業 | 不動産・太陽 光発電事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 6,763,425 | 6,116,286 | 78,785 | 12,958,497 | — | 12,958,497 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 503 | — | — | 503 | △503 | — |
| 計 | 6,763,929 | 6,116,286 | 78,785 | 12,959,001 | △503 | 12,958,497 |
| セグメント利益 | 418,723 | 412,542 | 49,789 | 881,056 | △492,652 | 388,403 |

(注) 1. セグメント利益の調整額は、主に全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日) |
|-------|---|---|
| 減価償却費 | 380,692千円 | 404,086千円 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月9日

日本コンクリート工業株式会社

取締役会 御中

東 陽 監 査 法 人

東京事務所

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員

公認会計士 田 中 章 公

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員

公認会計士 池 田 宏 章

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員

公認会計士 木 戸 亮 人

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている日本コンクリート工業株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手すると判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を

開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
 - ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。